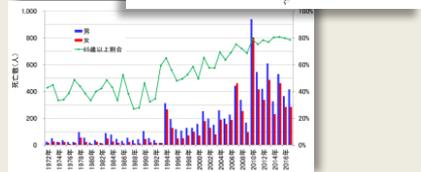
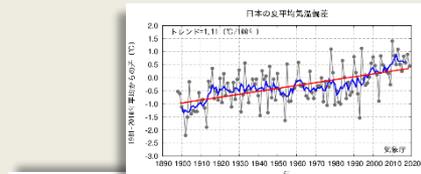


現状

1. 気温の上昇と熱中症の増加

- 日本の夏（6～8月）の平均気温は**100年あたり約1.1℃の割合で上昇**



- 近年、熱中症による**死亡者数・救急搬送人員数**は年々増加傾向
- 今後も気候変動等の影響により**熱中症は増加**すると考えられるため、適応の一環としても、対策を強化することが必要。

2. 現行の伝達手法

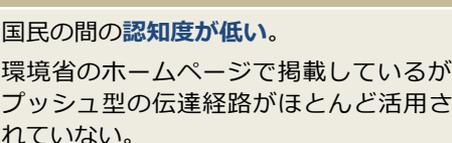
環境省：暑さ指数（WBGT）

- 全国**840地点**の予測・実況値を環境省webサイトで公表
- 毎夏提供期間内に**3000万**のアクセス



気象庁：高温注意情報

- 「最高気温」が概ね35℃以上の予想で**関係機関へ配信**
- 前日は地方、当日は府県単位で配信



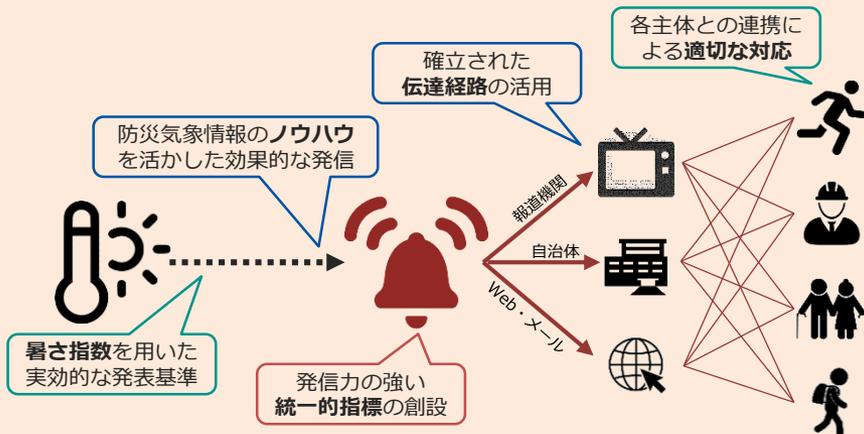
今後

4. 新たな情報発信 — 熱中症警戒アラート（試行）



熱中症警戒アラート（試行）

熱中症リスクの極めて高い気象条件が予測され、国民各層において適切な対応をとって欲しい場合に、環境省及び気象庁から、広く情報発信。



3. 現行手法のメリット・デメリット

メリット

デメリット

- 熱中症の**救急搬送人数と相関**が高く、ISOで国際的に規格化されている。
- 各種団体等において、**具体的な対策行動**が示されている。

- 国民の間の**認知度が低い**。
- 環境省のホームページで掲載しているが、**プッシュ型の伝達経路**がほとんど活用されていない。

- 基準が明確でわかりやすい。
- 自治体や報道機関への**伝達経路**が確立されており、一般まで広く情報を伝えられる。

- 発表基準（最高気温35℃以上）が必ずしも熱中症の**救急搬送人数と相関していない**。
- 具体的な対策行動とセットではないため、活用しにくい。
- 発表回数が多く**情報の重みが薄れて**しまっている。

5. 今後のスケジュール（予定）

- 環境省・気象庁による共同検討会で、新たな情報発信について検討。
- 今夏に、一部地域で先行実施し、その後検証。
- 令和3年度から全国で本格実施予定。

<令和2年>

4～5月 : 両省庁共同検討会（2回程度）

7～10月 : 一部地域で「新たな情報発信」先行実施、その後検証

<令和3年>

全国で本格実施

暑さ指数

高温注意情報